



コロナ・ショックによるフードシステムへの影響と JAの対応策

報 告：宮城大学 食産業学群

教授 三石 誠 司

コメンテーター：京都大学 学術情報メディアセンター

准教授 仙田 徹 志

1. 背景と目的

新型コロナウイルス感染症は、農業経済学者の射程範囲を超え、社会生活のあらゆる面に及び、農産物食品に関わる川上、川中、川下のフードシステムすべてが影響を受けています。さらにいえば、コロナの2年間により新しい変化や環境がすでに当たり前前の状況になっています。例えば、マスクを普段していることや、密を避けるということがわれわれの社会生活の中の一部となっています。長期的な対応が求められる変化が起こった時は、何を基準にして物事を考えるかが重要です。

2. 対応の「長期化」

コロナは病気です。そのため病気を例に考えると一番わかりやすいと思います。病気は急性疾患、慢性疾患、生活習慣病と大きく3つに分けることができ、対応方法がそれぞれ異なります。急性疾患は、原因が1つで治療方法も確立していることが多く、短期かつ確定した診断により完治できます。他の2つは、原因が1つではなく複数であり、影響が長期に及ぶだけでなく、病気との共存がポイントになります。急性疾患が完全に治癒すれば良いのですが、急性疾患は慢性疾患になるケースもあるため、これらの特徴をよく理解する必要があります。さらに生活習慣病になると、治療法は比較的簡単ですが、長期かつ継続して治療するこ

とは困難です。当然、医師との関係も一回限りで終わることはなく、5年、10年と付き合いながら健康を維持していくことになります。

コロナとフードシステムの関係は、これらに例えるとどういう状況なのか、その考え方の枠組みとして、レスポンス、リカバリ、リデザインの3つのRがヒントになります。レスポンスはいわば急性疾患対応です。リカバリとリデザインの区別はやや難しく、東日本大震災で例えると、宮城県のスローガンである「復旧復興」の復旧は、レスポンスですが、復興は前と同じ状況を再構築するのか、新たな仕組みを作るのかというように、復興の中に2つが一緒になっています。どこまでがリカバリでリデザインなのか、一緒になるケースもあるため分けることが難しい側面があります。

ここで具体的な例として、コロナ初年度の影響を輸入野菜で見たいと思います。日本の野菜は、一般的に国内生産が1,200万t、輸入が300万tです。それが2019年とコロナの2020年の変化をみると、野菜輸入量が17万tの減少で、生鮮野菜は11万tの減少、そのうち半分の6万tが玉ねぎです。特に玉ねぎは中国産に依存し全体の2/3を占め、大きく影響しています。2020年に起こったこの事例が、予期せぬことが起こったときの示唆を与えてくれます。

2月には中国で加工場だけでなく港湾業務まで停止してしまい、玉ねぎの現地加工と輸入ができなくなりました。つまり、皮をむいて使えるようにした状態で日本に輸入するという究極の合理化・効率化が機能しなくなったということです。もちろん、それなりに回復はしましたが、この事例は非常に重要な示唆を与えてくれます。

3. 顕在化した脆弱性

農産物生産国においてもコロナの影響が大きいことがわかります。農産物ですから、生育不良や国内需要の変動もあります。日本側から見ると輸入価格の値上がりや、業務用需要の減少、それに伴い消費者行動パターンが変わるということが発生しています。海外の強力なサプライソースに大きく依存した場合、サプライチェーンをしっかりと構築してしまうほど、生産国の供給が不安定になった場合、国産へ円滑に戻るのが難しいことが輸入タマネギなどの例で現実化しました。合理化・効率化を徹底的に追求し過ぎると、環境変化に対応できなくなることがあるということです。安易に輸入品にシフトしたり、大規模化するだけでなく、国内需要発掘の努力は十分だったのかという点や、今後、ローカルフードシステムをつくるとしたらどういう形で作っていくのか、これらはいずれも大きな問題となります。

4. 構造変化

構造変化について、フードシステム全体を見てもみましょう。第7表の農業から第14表のフードサービスのデータは、総務省の経済センサス活動調査の数字です。第13表の小括はまとめて、コロナ前までは農業・食品産業で事業所数約109万、従事者数1,014万人でした。また、2016年時点までの4年間で飲食店従業員は8万人減少しています。

基本的な特徴は、耕種（特に米作）、弁当・調

理パンの製造、コンビニ、スーパー、専門料理、焼肉、寿司、デリバリーといった業種は増加し、逆に農畜産物・水産の卸や、食堂・レストラン、そば・うどん店が減少していることです。このことから日本の食がどのような方向にシフトしているかが見えてきます。

また、今回のコロナ・ショックを考えると飲食店の従業者数の減少は10万人を遥かに越える可能性があり、これまでなんとか持ちこたえてきましたが、喫茶店などへの打撃がかなり出てくると思います。次の第14表のフードサービスの動向を見ると、ファミリーレストランは2割強の減少、パブ・居酒屋は半減、ディナー・レストラン、喫茶は4割の減少です。ファストフードは、もともと持ち帰り形態が存在していたため、売上高・店舗数はほぼ変化せず、むしろ増えています。ファミリーレストランは、売り上げが前年比77%、客数も前年の約3/4となっています。

次に、全国の基幹的農業従事者は1,302千人となっています。そのうち54%が70歳以上で79%が60歳以上です。

日本農業やフードシステムなどの将来を考えるときに時間軸をどのぐらいに想定するのかは重要な問題です。10年は区切りがよいの、何となく10年先や20年先としてしまいがちで、意外と根拠が曖昧なままお互いに議論しているケースが多いのが現実です。

そこで今日は良い機会ですので近畿の数字で検討してみましょう。基幹的農業従事者は、皆様にご存知の通り約10万人です。このうち70歳以上が6割で、60歳以上が84%です。この方々は15年後、農業の現場にいらっしゃるでしょうか。

近畿地方には田が17万ha、畑が5万ha、合計で22haあります。例えば、基幹的農業従事者数は約105,000人です。仮に85歳以上が完全に引退すると、15年後には約63,000人が引退し、残りの約42,000人で担うこととなります。これ

を補う新規就農者は年間約 850 人になります。仮に年間 1,000 人の新規就農者がいても 15 年で増えるのは 15,000 人です。先ほどの 42,000 人と足して 57,000 人は、現在の半分になります。あと 5 年、10 年は大丈夫ではなく、10 年から 15 年後にはまちがいなく、こういう状況になります。

私が提案したいのは、15 年後までに現在の 1/3 の労力で今と同じ農業ができるか、そのためにどうしたらよいか、どのくらいの覚悟をもてばよいかを徹底的に考えて計算し、実行したところは生き残るということです。15 年後にいきなり 1/3 というイメージが湧かなければ、金利と同じ考え方で、1 年に 1 割ずつ減ると 15 年後には 8 割の減少となります。年間 1 割減は簡単ですが、それを 15 年続けるというのは相当な覚悟が必要です。

まとめですが、農業とフードシステム再構築はリデザインから考えなければなりません。単純な大規模生産や流通、輸入依存による価格優先、グローバルフードシステムに大きく依存することに無理があることを世界中が考え始めています。コロナ・ショックで見えてきたのは、農産物輸入への影響です。輸入一方通行ではなく双方向のサプライチェーンを構築しておくことが大事です。一方、コロナに対応した様々なニーズが、食に現れてきています。その辺りについても十分に考えていただければと思います。以上で私の話を終わりたいと思います。

座長：

まずコメントを仙田さんからいただき、その後フロアのみなさんとの質疑応答とします。



仙田：

ただいま、ご紹介いただきました京都大学の仙田です。よろしくお願いいたします。

三石先生、ご多忙のところ貴重なご報告、誠にありがとうございました。たいへん勉強させていただきました。改めて厚く御礼申しあげます。

三石先生のご報告は、コロナ・ショックによるフードシステムの影響と J A の対応ということで、Response、Recovery、Redesign のトリプル R の考え方をご紹介いただき、東日本大震災とコロナ・ショックの比較がなされました。また、フードシステムの脆弱性を指摘されたうえで、「経済センサス」という公的統計を用いて、フードシステムの各局面の検討も行われました。その統計調査を用いた検討では、コロナ禍による変化と見なされる部分が、実はそれ以前から起きていた構造変化であり、コロナ・ショックは、その変化を加速させる可能性について指摘されました。

また、こうした検討をふまえ、基幹的農業従事者の減少を念頭に、現在の農地を維持するためには、Redesign という観点で、どのように対処すれば良いか、提示していただきました。

三石先生の本日のご報告は、たいへんわかりやすい内容で、統計データを用いた考察では、フードシステムの各局面で構造変化が起きていたことがよく理解できました。

そのうえで、口火を切るということで、2 点ほどコメントをさせていただき、コメンテーターとしての役割を果たしたいと思います。

1 点目は、コロナ・ショックの各局面で加速化されつつあるフードシステムの構造変化に、J A グループはどのように対処すべきなのか、ということです。

2 点目は、コロナ・ショックで打撃を受けた食にかかわる弱者に対して、J A グループがど

のような支援ができるのか、ということです。

まず、1点目ですが、ざっくり言うと、フードシステムは、生産面の川上、流通面の川中、消費面の川下に分けられますが、本日は、川上について、基幹的農業従事者の減少をふまえ、相当の覚悟が必要だという問題提起をいただきました。本日のメインテーマにもありますが、ウィズコロナ時代を迎え、このほかに川上、川中、川下といったフードシステムにおいて顕在化した問題への対処には、どのようなものがあり得るか、三石先生のご所見を賜ることができればと思います。

二点目の、食にかかわる弱者へのJAグループのサポートですが、フードシステムの中でも、川下に注目した質問になります。

ご案内の通り、コロナ禍は経済活動の停滞を招きましたので、多くの困窮世帯が発生したと言われていています。また、大学生もアルバイト先がなくなり、仕送りも減り、困窮しているということも言われています。コロナ禍前より、JAグループでは青年組織や女性組織などと連携し、子ども食堂やフードバンクへの支援を実施してきており、第29回JA全国大会決議でも継続的な実施が盛り込まれているところです。大学生への支援はよく聞くことがあり、本学の学生もJAグループ京都からお米の支援を、この秋に頂戴したところですが、ウィズコロナ時代を控え子ども食堂やフードバンク等の食にかかわる弱者への支援にJAグループが積極的にかかわっている取り組みやその意義について、三石先生のご所見を賜ることができればと考えます。

以上が、私からのコメントになります。よろしくお願いたします。

三石：

仙田先生ありがとうございます。私の発表でカバーできなかった部分をしっかりご指摘いただいたというのが第一印象です。

最初のご質問ですが、フードシステムの各段階で、JAグループがどう対応すべきかについては、私がJA全農にいた時、川上を中心に



に見てきたので、川上の心構えや覚悟を中心にお話しました。最低でも10年間、毎年10%くらいの労力を減らして同じものを出していく覚悟を続けられない限り、厳しいという話をしました。川中、川下で起こっていることは、みなさんご存知だと思います。例えば、食品関係ではHACCPです。それから川下に至っては流通のコールドチェーンや最近ではブロックチェーンのような話が出ています。これらの一つ一つが、トレースが可能な形になって紐づけられ始めています。これに相当するものとして、川上にはGAPがあります。

グローバルGAP、アジアGAPです。フードシステム全体は、良くも悪くも国際標準を押しつけられ、対応できないと外の世界と付き合いができなくなる、これが現実には起こっています。手前味噌になりますが、私が4年前に宮城大学の農場長のときに、あえてグローバルGAPを農場に導入しました。

卒業生が、JAや食品企業で最初に直面するのがHACCPやGAPです。大学で基礎的な知識を持っていても、実践ができないと農業の場合はどうしようもありません。食品企業は日々HACCPを実践しています。このようなことが世間の一種の常識のような形で押し寄せてくる感じがします。

ですから、生産におけるGAPと、製造流通におけるHACCPは避けられないという認識を持っています。これらが整ったあとは川上と川中の問題です。特に食品において、川下はほんの一部しか出ていませんが、イメージとして完全なテラーメイドになります。将来的にはアレ

ギー対応のような形で、個人の身体的、遺伝的特徴などにより細かく選ぶことができるなど、農産物や食品に相当な付加価値をチャージできる、そのような時代がくると思います。

農業は総合科学で、マーケティングから生命科学まであらゆる知見がいろいろなところで使われています。農業という形で1つにまとめていたものが、医学や工学、その他の分野が草刈場のような形で、自分たちのところに取り込もうとしています。気がついたら農業が食品産業の一部、原材料部門になる可能性すらあります。

川上はまだ農業として残っています。言い方は申し訳ありませんが、畜産が養豚業、養鶏業などと言われるように、穀物生産業、穀物収穫業になる可能性があります。自分たちのやっていることがまったく違う産業に取り込まれ、その産業のサブセクションになっていく流れがあります。

このため、自由競争はある程度仕方ないとしても、各々の地域でどのように完結させるか枠組みを早くつくり循環できる仕組みをつくらないと、どこかの仕組みの一部だけを担う変な形になってしまいます。

J Aは各地域に根づいているので、近畿でどのように農業と食料を中心としたシステムをつくるかを考える必要があります。石油産業では、初めは石油精製業など似たところが水平的な連携をしました。J A合併と同じですね。J A「A」とJ A「B」が合併する、こうしたことが繰り返された後に、垂直統合に近いものが現れます。そうすると、生産から消費まで一貫した流れになります。こういう仕組みをどこで誰がやり始めるかということになります。それを協同組合の枠組みを活用していかにかにできるか知恵比べが始まります。

その際、管内の家族類型の変化をデータとして早急に把握し、シングルファザー、シングルマザー、高齢者のニーズを把握しておくことが一番大事です。食事も、みんな働いているとつくる人

は少なくなります。そうすると、外部でつくられた調理食を購入します。それをどこで提供するかです。簡単に言えば、J Aが朝ご飯を提供する場所が駅前であれば、サラリーマンは食べるのではないのでしょうか。例えば、三ノ宮や大阪の駅前です。

もう1つは、2番目の弱者の部分とつながります。昔は病院との連携はなかったのですが、介護や福祉の連携についてJ Aグループももう少し深く考えた方がよいのではないのでしょうか。

例えば、米の消費が落ちていますが、高齢化しているのにお米のパックのサイズは150 gや200 gが主流です。60歳を超えて150 gのお米を食べるのは、おかずを考えると多いです。amazonをみてください。ほとんど150 gや120 gで、100 gは数社しかありません。生産する方は、150 gが計算もパックもしやすいと思います。食べる方は、150gでは多いのではないのでしょうか。

私の経験ですが、農業出身の親でも80歳代、90歳代になると150gは食べられません。高齢になるほど食べられるお米の量は少なくなります。だから、その少ない量をいかに食べさせるかと考える必要があるのに、製品開発は相変わらず150 g、200 gということを考えてほしいと思います。このことはJ A全中主催の会議で何回か言いましたが、実現したのはほんのわずかです。現場のニーズがどこにあるのかよく考えて細かなところにも活かすことが大事だと思います。

弱者の面でもう1つあります。私は今、1週間に1回、農業協同組合新聞にコラムを連載しています。去年の11月5日の「コロナと食料消費」の記事に書きましたが、コロナで減っているものと増えているものが、明確に食品に現れています。外食は減りました。代わりに、家で少し良いものを食べようと肉や野菜や素材系は増えています。しかも高いものが増えています。

語弊が生じるかもしれませんが、食生活そのも

のになると、みなさんが家で食べるものが、コロナ以前より質が良くなっている気がします。せっかく家にいるのだから少し贅沢をしたいというのも1つのニーズです。経済力が充分にある家庭でそのようになっています。

一方、シングルマザー、シングルファザー、子供食堂といった弱者も明確に出ています。そこで地域に根づいた協同組合は、しっかりフォローして地域のインフラとなることが、生き残るために一番大事なことではないかと思います。ビジネスで言えば、少し高いものは経済力のある人たちに食べてもらい、そこで得た利益を子どもや経済的困窮者に還流していく今後10年、15年の仕組みをしっかりと考えることです。

これがリデザインの本質になります。さらに、20年から30年遅れて、規模が10倍になる隣の大国が同じことに直面します。したがって日本は先行事例であり、これから世界的に10倍のレベルで同じようなことが起こってくるということです。

中国でも確実に高齢社会が進展します。それが大波となる前に日本は地域で完結すべき仕組みをつくり、どうしても足りない部分は輸入に頼らざるを得ませんが、最低限の部分は外に依存するのではなく、地域でしっかりと改善できる仕組みをつくる、正念場の10年だと思います。

座長：

ありがとうございました。フロアからの質問を受けつけたいと思います。

白石：

貴重な報告ありがとうございました。最近ではフードシステム関連で、牛乳の供給過剰、米の問題があります。三石先生は、アメリカの情報も詳しいと思います。農家所得のセーフティネットの仕組み、フードシステム関連の政府の役割をお聞きします。

三石：

ありがとうございました。

ニュージーランドは1990年に農家に農業を続けるかどうかの二者択一の選択を突きつけました。止めるのなら日本円で約300万円の一時金を払うという大胆な政策をとりました。

アメリカは1996年に農業法を大転換しました。トウモロコシや大豆をつくれればお金を与えるという所得補償を、96年農業法は一切切ってしまいました。農業団体も議論はありました。時限立法を活用し、それまでの法律を7年間、4年間と伸ばしつつ、2014年に完全に止めています。代わりに、土壤保全や環境にお金を出すように切り替えました。

EUも、農産物生産に所得補償をするのではなく、農業が環境保全に役立つのであれば土壤保全のために助成金を出す、環境保全効果があるのであればお金を出すと大きく切り替えています。

日本は戸別所得補償がありましたが、まだまだ一部です。

唯一の例外は、災害対策や緊急対策で政府の一番の役割です。緊急災害時対策と環境を守るための土壤保全対策には、アメリカもEUもお金を出します。そして、農家は作物収入保険などの保険制度をつくってきました。このようなことが、ここ20年、30年の大きな流れです。アメリカとEUで、流れに時間のずれは多少あります。

座長：

ありがとうございます。まだ質問を受けられませんがいかがでしょうか。

なければ1点よろしいでしょうか。論点②のコロナの影響とJAの対応策をつなぐ部分についてご説明いただきました。減少する基幹的農業者への対策については、コロナでその減少が加速するというつなぎ方をされてよくわかりました。トレーサビリティやHACCP、GAPが求められ

ていく、国際標準が押しつけられるという意味でのグローバル化については、コロナでより加速していく問題なのか、コロナで問題があからさまになっているものなのか、そのあたりをもう少し説明いただけますでしょうか。

三石：

今、言われた話はコロナの前から出ていました。ただ、食品衛生や医療でやっても、農産物でやる必要はないだろうという感じがありました。今後は安全性が担保にとられ、生産を守るためにはやらざるを得ないという豪腕がふるわれるのではないかと懸念を持っています。

座長：

コロナによって、消費者の意識として安全性が高まったということですか。

三石：

変な言い方ですが、ウイルスが付着している海

外からの郵便物などが出てくるとしっかり綺麗にし、感染すると困るとなれば、どこの誰がいつどうやってつくってどのようにクリーンアップされたのかと、薬のように徹底的に安全性を盾に取り、あらゆるものがトレーサビリティや安全性について対応することになると思います。

私は望まない未来です。ですが、ワクチンの全員義務化などという議論もあります。それと同じようなことが、食料や生産物にかかってくるのではないかと思います。そういうリスクを最悪のケースとして考えておかないと大変なことになります。

座長：

コロナ禍で消費者が安全性の高いものを求める動きについて、特に海外で強まっていると聞きます。コロナとの関係についてよく理解できました。ありがとうございます。

それでは時間になりました。質疑応答を終えさせていただきます。